

事務事業名 中学校ナイター施設運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：716

施 策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090702-01-610
基本事業：	01	スポーツ施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	スポーツ施設満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			（施設名） ・筑紫野中学校グラウンド ・筑山中学校グラウンド （開放時間） 午後7時から午後10時まで （開放曜日） 月曜日から土曜日まで （申請手続き） 勤労青少年ホームで受付 使用許可申請書を提出 使用許可書を受領 グラウンド利用							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ナイター設備のある2校のグラウンドを夜間開放することにより、スポーツの場の提供と、生涯スポーツの奨励を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
筑紫野中学校ナイター施設利用者数		人	1,906	3,329	2,500	2,500			2,500	
筑山中学校ナイター施設利用者数		人	1,084	1,877	1,500	2,000			1,200	
5. コスト										
事業費		計	千円	680	1,115	56,187	1,343			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	680	1,115	21,288	1,343			
一般	千円	0	0	34,899	0					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.4					
正職員人件費		千円	1,584	1,546	3,126					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,264	2,661	59,313	1,343				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		中学校ナイターの利用者は昨年度より増加した。 天候によって利用日に影響するので年度によって利用者数は増減するが、夜間に利用できる身近なスポーツの場となっている。また、市民のスポーツ活動を活性化していくために有効な活動の場となっている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	中学校ナイター施設を開放することで、昼間にスポーツができない市民が、屋外の夜にスポーツが出来ることによって公平にスポーツができる機会を与えている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
昭和53年から使用開始。 昼間にスポーツができない市民が、夜にスポーツが出来ることによって心と体の健康を養い生涯スポーツ社会の実現に貢献する。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 小中学校開放体育施設運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：717

施 策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090702-02-611
基本事業：	01	スポーツ施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	スポーツ施設満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		（目的） 小中学校体育施設（体育館、武道場、グラウンド）を市内の各種スポーツ団体に開放する。 （運営委員会） ・施設の適正かつ円滑な運営を図るため設置する。 ・委員長、副委員長を置き、利用方法など、地域、学校、行政と調整している。 （利用団体及び登録） 市内に在住・在勤又は在学する者が5名以上の団体を構成し、責任者として成人が含まれ、教育委員会に団体登録を受けることとする。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		し				
各種スポーツの場の提供と、各種スポーツ団体及びグループの交流を促し、生涯スポーツの奨励を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用団体数	団体数	177	176	200	200			200

5. コスト									
事業費	計	千円	1,671	2,142	3,592	5,026			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	271	194	15			
一般	千円	1,671	1,871	3,398	5,011				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,376	2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,047	4,460	5,937	5,026				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	コロナ感染状況を鑑み、学校開放運営委員会の開催を中止した。活動を中止する団体があったが、新規団体もあり利用団体数の大きな増減はなかった。現状は、既に飽和状態なので、新規の団体が増えにくい。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	利用要望が高まっているが、空き時間が少なく利用団体間で調整を図っている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
筑紫地区4市においては、施設を社会体育団体が使用する場合は使用料を定めている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				

平成2年から事業開始。学校教育に支障ない範囲で社会体育施設として開放している。現在、利用を希望している社会体育団体が増えてきており、施設及び時間に余裕がない状況である。					【利用時間】 小学校 体育館（平日）17:00～22:00（土曜日）14:00～22:00 （日曜日・祝日）9:00～22:00 小学校 運動場（平日）17:00～19:00（土曜日）14:00～19:00 （日曜日・祝日）9:00～19:00 中学校 19:00～22:00				
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名 小学校プール市民開放事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：718

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090702-03-612
基本事業：	01	スポーツ施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	スポーツ施設満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<p>【概要】市民の体力向上と水泳の振興を図るため、「筑紫野市立小学校プール開放の実施に関する規程」に基づき、夏季休業日における筑紫野市立小学校のプールを開放する。</p> <p>【開放施設】市内小学校11校のプール施設</p> <p>【開放日】夏季休業日のうち7月21日から8月10日まで（月曜日、学校行事がある場合は休場）</p> <p>【開放時間】午前10時から午後4時まで</p> <p>【利用料金】無料</p> <p>【運用体制】遊泳者の安全と施設の円滑な運営を図るためプール監視事業者に委託。プール監視員は、日本赤十字社認定の救急法基礎講習修了等の有資格者を配置する</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の体力向上と健康増進、水泳の振興を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用者数		人	0	8,895	18,000	18,000			18,000
5. コスト									
事業費		計	千円	161	21,867	23,163	27,092		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	161	21,867	23,163	27,092				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,329	24,958	26,289	27,092			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和4年度	8,895人	新型コロナウイルス感染症対策で人数制限を行う						
どちらかといえばあがっている	令和3年度	0人	新型コロナウイルス感染症拡大による「中止」のため						
	令和2年度	0人	新型コロナウイルス感染症拡大による「中止」のため						
あがっていない (停滞・低下)	令和元年度	15,298人							
	平成30年度	16,270人							
	平成29年度	17,066人							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		【課題等】監視員の人員不足 真夏の屋外という過酷な環境で人を集めることが非常に困難な状況。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし		炎天下中での遊泳について 熱中症の嚴重警戒が連日発令する中、水中でも熱中症にかかることがあるため、開催期間の短縮など事業内容を検討する必要がある。				
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
近年の利用者数の推移を分析し、開放期間等の見直し等を行う									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
代替市民プールとして平成17年度より事業開始					令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による、国の「緊急事態宣言」発出等から事業を中止した。				

事務事業名 指定管理施設維持管理事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1483

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-12-606
基本事業：	01	スポーツ施設の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツ施設満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		勤労青少年ホーム、農業者トレーニングセンター、筑紫運動広場、山家スポーツ公園、御笠運動広場の維持、管理、運営に関する事を指定管理者に委託することにより、効率的な施設の運営を行い経費の節減を図る。 [スポーツ施設等の運営基本方針] ・市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。 ・施設の運営改善と利用者の理解と協力に向けた工夫を凝らしていく。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		民間の知識や技術を取り入れることにより、市民にとって魅力ある施設の運営を行い、利用者の増加を図る。				
4. 成果（簡易評価は未記入）		平成25年10月1日に上原田公園の開園に伴い、公園の一部である多目的グラウンドの使用許可並びに使用料の徴収及び減免に関する事務を委託している。				

成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
登録団体数	団体	103	99	120	120			150
施設利用者数	人	109,871	174,711	185,000	185,000			190,000

5. コスト									
事業費	計	千円	81,555	82,274	92,886	101,845			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	12,342	15,928	17,353	25,516			
一般	千円	69,213	66,346	75,533	76,329				
正職員人工数	人工		0.4	0.4	0.4				
正職員人件費	千円		3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		84,723	85,365	96,012	101,845			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、施設の利用中止等をせず施設利用を行ったため利用数が増加した。								
どちらかといえばあがっている	【施設利用者数減の要因】 令和3年 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全施設利用中止期間あり 令和2年 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全施設利用中止期間あり 令和元年 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全施設利用中止期間あり								
あがっていない（停滞・低下）	令和元年 山家スポーツ公園テニスコート人工芝張替えのため利用中止期間あり								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
施設の老朽化による修繕費の負担が大きくなってきている。									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
施設の効果的な管理運営を行い、利用者の利便性を図る目的として平成23年4月から指定管理者制度を導入した。制度導入にあたり、本市の各種スポーツに精通し、22加盟団体から構成され専門性にも優れている筑紫野市体育協会と5カ年の委託契約を結んでいる。3年度に更新（5カ年）									

事務事業名 筑紫野市立小学校体育施設一般開放事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：560

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090702-04-613
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（児童、生徒、一般市民等）			市内小学校11校の体育館及び運動場を毎週土曜日9時から12時まで市民の利用に開放する。 ただし、夏季・冬季及び学年末休業日、祝日は開放を中止する。 なお、開放時における利用者の危険防止や運営に当たる者として、管理指導員を筑紫野市シルバー人材センターと委託契約を行い、各小学校に1名ずつ配置している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[業務内容] ・就業日における体育館とグラウンドの管理 ・備品の貸出しと利用指導 ・体育館とグラウンド利用者間の調整 ・マナー指導 ・利用状況の報告						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
体育館・運動場開放時の利用者数		人	7,381	11,269	15,000	15,000			16,000
5. コスト									
事業費		計	千円	1,063	1,400	1,408	1,550		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,063	1,400	1,408	1,550				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,855	2,173	2,190	1,550			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		コロナ感染症の感染対策を講じながら、小学校体育施設の一般開放を行った。コロナ感染による利用中止等の制限を設けなかったことで施設の利用者は増加した。 引き続き、地域でのイベントや親子のふれあいの場として利用していただけるように事業の周知に努める。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
小学校週5日制の開始から、子どもたちの遊び場や憩いの場として、平成2年から市内小学校11校の体育館及び運動場を、毎週土曜日9時から12時まで開放することとなった。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
					新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用中止等により、利用者数が減少した。				

事務事業名 各種事業・教室開催事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：714

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-03-600
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和40年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			広報や市公式ホームページ、ポスターなどで参加者を募集し各行事を開催 [行事内容] いきいきニュースポーツ広場：スポーツ推進委員主催によるニュースポーツの紹介・体験と体力測定を開催。 スポーツレクリエーション講習会：レクリエーションの提供の仕方や、楽しさを学ぶ学習会を生涯学習センターで3回開催。 生涯スポーツセミナー：生涯にわたって、スポーツを楽しむための講習会を開催。 筑紫野市民水泳大会：小学生から大人まで水泳に親しむ大会。 スポレクフェスタ：農業者トレーニングセンターや筑紫運動広場で、各種スポーツの体験イベント、ペタンク大会を開催 筑紫野市駅伝大会：天拝湖周回コースをチーム単位で競う大会							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）							
さまざまな人々がふれあい、交流を深め、気軽に「する」「みる」「つどい」「つなぐ」ことが出来るようなスポーツ活動の場を提供する。										
成果指標名称			単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
各種事業、教室の参加者数			人	実績 63	実績 1,987	当初 7,000	要求 7,000	計画	計画	7,000
5. コスト										
事業費			計	千円	174	1,225	3,268	3,261		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
一般			千円	174	1,225	3,268	3,261			
正職員人工数			人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費			千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	3,342	4,316	6,394	3,261			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）			コロナ感染症の感染対策を講じながら、計画どおり事業を実施することができた。生涯スポーツセミナーでは、コロナ感染防止対策として、会場と併せWEB（オンライン）を活用して実施し参加者の増加に務めた。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄							
既存のスポーツは、スポーツ本来の楽しさを感じる技術に達するまで時間を要し、体力も必要となる種目が多い。こうしたことから、世代を問わずだれもが気軽に楽しめるスポーツの普及を地域に広める必要がある。			令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種事業・教室開催事業の中止等により、利用者数が減少した。							

事務事業名 市体育協会補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1132

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-05-601
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
一般社団法人筑紫野市体育協会			一般社団法人筑紫野市体育協会が、次の事業を実施するため補助を行う。 [主な事業内容] ・スポーツ行事を実施及び援助すること ・スポーツに関する広報活動を行うこと ・加盟団体の育成強化と相互の連絡協調を図ること ・スポーツ少年団の育成を行うこと ・スポーツ振興について、関係行政機関の施策に協力すること ・スポーツに関する調査研究を行うこと ・スポーツに関する功労者等の表彰を行うこと						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体育協会を支援し、体育協会に加入する多様なスポーツ団体の活動を促進させることで、市民が年齢や体力に応じたスポーツに関わることが出来る環境づくりを推進し、スポーツの振興を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
体育協会会員数		人	5,249	5,050	5,300	5,300			6,500
5. コスト									
事業費		計	千円	2,887	3,078	3,360	3,360		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	2,887	3,078	3,360	3,360			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,471	4,624	4,923	3,360			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	体育協会に加盟するスポーツ団体の会員数が減少傾向である。加盟団体会員を対象に健康予防のための研修会や、加盟団体が適切な組織運営を行うためにガバナンス研修会を開催し自己研鑽に努めた。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
体育協会を支援し、体育協会に加入するスポーツ種目団体の活動を促進させることで、市民が年齢や体力に応じたスポーツをする機会の充実につながるよう、昭和43年度に補助を開始した。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域スポーツ推進補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1133

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-06-602
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各校区体育振興会等（10校区）		各校区が主体的に計画して開催されているペタンク大会やグラウンドゴルフ、ウォーキングなどのスポーツレクリエーション事業と毎年10月の「スポーツの日」に開催されている市民体育祭の支援				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[補助金交付の流れ] 補助金交付申請書 補助金交付決定通知書 補助金概算請求書 補助金交付 実績報告書				
各校区の体育振興会で市民一人ひとりが、積極的に参加できるスポーツ・レクリエーションの機会が増えるように支援する。		[補助金の算定基礎] 体育振興会補助金：一律6万円（原田小学校校区を除く9校区） 市民体育祭補助金：世帯数×50円+15万円（10校区）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
市民体育祭の参加者数	人	0	1,887	10,000	10,000			10,000
各種事業の参加者数	人	0	1,672	3,000	3,000			4,000

5. コスト								
事業費	計	千円	360	3,189	4,465	4,520		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	360	3,189	4,465	4,520		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,736	5,507	6,810	4,520			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	新型コロナウイルス感染症拡大により、市民体育祭を一部見送る校区があったが、開催校区については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、体育祭に代わるスポーツイベントを実施した。今後も、新たな生活様式に対応した事業の開催方法について、各校区スポーツ（体育）振興会の意見交換の場などを設け、検討していく。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
市民体育祭補助金については、昭和39年度から開始し、各校区の体育振興会補助金については、昭和57年度に山家小学校校区体育振興会が発足したことを受けて、昭和58年度から開始した。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、市民体育祭、各校区の事業が中止となった。

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-07-603
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和53年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全国大会に出場する市民や団体等		市民が、スポーツに関する全国規模の大会の出場に要する費用を助成する。 [助成対象大会] 学校教育の一環として、文部科学省、地方公共団体又は学校体育連盟等が主催し、共催し、又は後援し、かつ、筑紫野市教育委員会が認める大会など				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[助成対象者] 地区大会等により選出された大会に出場登録した監督、コーチ、選手等であつて、かつ、市内に住所を有する者など				
全国大会に出場する個人・団体に、筑紫野市における社会体育に寄与し、今後の貢献に期待できるものとして支援する。		[助成金の額] 1人あたり2万円。また、1団体当たり20万円を限度とする。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
全国大会出場の際に補助を活用した個人	人	54	111	73	98			55
全国大会出場の際に補助を活用した団体	団体	1	2	2	2			5

5. コスト								
事業費	計	千円	1,160	2,460	1,860	2,000		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	1,000	1,000	1,000		
	一般	千円	1,160	1,460	860	1,000		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,744	4,006	3,423	2,000		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催が再開された全国大会が増えたこと、また本助成制度の周知が進んだことで前年度を上回る件数となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

(課題)
体育奨励助成金の財源については、一般財源及び体育奨励基金にて運用しているが、数年で基金の残高が底をつく見込みであるため、本事業の在り方を検討する必要がある。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
体育奨励助成金事業については、市民の中で定着しており、スポーツ振興や競技力向上にもつながる事業であるため、本事業については今後も維持する方向で検討する。 今後本事業を継続するために、財源の確保や支給要件の見直し等を検討する。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
スポーツ基本法第21条の規定に基づき全国大会に参加するための補助として、筑紫野市体育奨励基金条例第6条第1号に規定する全国大会出場等特別助成について必要事項を定め、出場する個人・団体に対して、筑紫野市におけるスポーツの推進に寄与し、今後の貢献に期待できるものとして支援する。	

事務事業名 天拝山ロードレース大会実行委員会補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1136

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-10-605
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
天拝山ロードレース大会実行委員会			場所：筑紫野市総合公園（天拝湖周回コース） 種目：10km（公認コース）、5km、2.5km ・中学女子の部（2.5km） ・万葉の筑紫路コースの部（2.5km） ・中学男子の部（5km） ・一般男子、女子の部（5km） ・高校男子、一般男子、女子の部（10km）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ロードレース大会を開催することにより、生涯スポーツを推進し、健康の増進及び体力の向上につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
大会申込者数		人	0	460	1,300	1,300			1,000
5. コスト									
事業費		計	千円	0	700	700	700		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	0	700	700	700			
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,753	4,637	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,753	5,337	5,389	700			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	市外からの参加も多く、5km及び10kmコースは陸上競技連盟の公認コースとなっており、本市のスポーツイベントとして定着している。								
どちらかといえばあがっている	新型コロナウイルスの影響で4年ぶりの開催であったが、コロナ感染防止対策のため申込み者の人数制限をを行い実施した。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和47年度から、市民の年齢や体力に応じた生涯スポーツの一環として、天拝山ロードレースを開催し続けてきたことで、年々参加者も増え、スポーツ振興が図られている。平成17年より、現在の筑紫野市総合公園天拝湖周回コースとなり、公認コースの受けるまで発展している。			備考・特記事項 or 進行管理欄						
			令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会の開催を中止した。						

事務事業名 生涯スポーツ振興事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1139

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-08-604
基本事業：	02	年齢や体力に応じたスポーツの振興	担当部	教育部
基本事業の成果指標	スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（18歳以上65歳未満） スポーツをする機会が充分だと思ふ市民の割合（65歳以上） 学校の体育以外で、スポーツをしている児童・生徒の割合 親子でスポーツをしている市民の割合		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

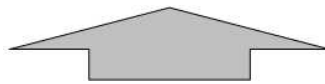
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			生涯スポーツとして、各種のスポーツ教室及び大会等の開催を実施し、市民の年齢や体力に応じたスポーツの振興を図る。 専門性及び効果及び経費節減を考慮し、一般社団法人筑紫野市体育協会に業務委託している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（主な事業名） ・宝満つばきマラソン大会 ・弓道初心者教室 ・キッズサッカースクール ・ソフトテニス初心者教室 ・ソフトボール初心者教室 ・バドミントン初心者教室						
生涯スポーツとして各種のスポーツ教室等を開催し、各種のスポーツを体験することにより、自分にあったスポーツを日常生活の中に取り入れる環境づくりをする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
スポーツ教室参加者数		人	1,117	1,232	3,000	3,000			6,000
スポーツ大会参加者数		人	250	484	1,800	1,800			1,800
5. コスト									
事業費		計	千円	120	230	500	500		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	120	230	500	500				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,704	1,776	2,063	500			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部事業（宝満つばきマラソン大会）が中止となったが、ソフトテニス教室、グラウンドゴルフ、ソフトボール、サッカー教室、弓道の5種目の教室を開催することができた。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成7年度から市民の年齢や体力に応じた生涯スポーツとして各種のスポーツ教室等を開催し、各種スポーツを体験することで市民各自にあったスポーツを日常生活の中に取り入れる環境作りの一環として生涯スポーツ推進委託事業を行っているもの。					宝満つばきマラソン大会では、参加者の多くが子どもたちなので応援者も多く集まり、世代間交流に加え地域の交流という新たなコミュニケーションも生まれている。				

事務事業名 スポーツ推進委員運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：713

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090701-02-599
基本事業：	03	指導者・ボランティアの養成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	養成講座により養成された指導者・ボランティア数 スポーツ・レクリエーション指導者数（有資格者） スポーツ・レクリエーション指導者の充足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市スポーツ推進委員			スポーツ推進委員は、次の業務を行う。 ・スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整 ・市民に対するスポーツの実技指導 ・スポーツに関する指導及び助言 スポーツ推進委員の各研修及び派遣業務 ・筑紫野市スポーツ推進委員研修会 ・筑紫地区スポーツ推進委員研修会 ・中部地区スポーツ推進委員研修会 ・福岡県スポーツ推進委員研修会 ・各種スポーツ大会運営補助 ・各校区市民体育祭、スポーツイベント運営 ・小学校体力テスト派遣						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生涯スポーツを通じて、地域と行政、人と人をつなぐコーディネーターとして、地域において活動を行う									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
スポーツ推進委員に係る研修会等への延べ参加者数		人	155	406	500	500			450
5. コスト									
事業費		計	千円	1,673	3,284	4,074	3,928		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,673	3,284	4,074	3,928				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,841	6,375	7,200	3,928			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		新型コロナウイルス感染対策を講じながら、自主的な研修会や事業の実施、県等が開催する研修会への参加、各校区スポーツ(体育)振興会と連携して地域スポーツのコーディネーターとして活動している。また、小学校が実施している体力テストの補助員や地域で開催されるスポーツイベントへ審判、指導として参画する等活動の幅が広がっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和37年 市体育指導委員 設置 昭和50年 市体育指導委員に関する規則制定 平成23年 市スポーツ推進委員に名称変更 筑紫野市スポーツ推進委員に関する規則（昭和50年教委規則第11号）に基づき、地域スポーツの推進に寄与する事業を実施し					備考・特記事項 or 進行管理欄 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県等が開催する研修会やスポーツイベント等への参加が減となった。				